

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,248,330,578	12,302,430,367	△ 54,099,789
有形固定資産	11,264,158,765	11,659,217,346	△ 395,058,581
土地	2,566,554,352	2,538,164,134	28,390,218
建物	7,337,419,348	7,648,243,720	△ 310,824,372
構築物	404,155,143	441,800,417	△ 37,645,274
教育研究用機器備品	364,188,932	437,060,847	△ 72,871,915
管理用機器備品	44,619,330	47,237,978	△ 2,618,648
図書	538,784,800	543,627,103	△ 4,842,303
車輛	2,496,860	3,083,147	△ 586,287
建設仮勘定	5,940,000	0	5,940,000
特定資産	929,616,696	579,606,356	350,010,340
第2号基本金引当特定資産	570,000,000	0	570,000,000
第3号基本金引当特定資産	168,472,896	168,312,896	160,000
退職給与引当特定資産	150,000,000	150,000,000	0
施設拡充引当特定資産	35,000,000	254,364,860	△ 219,364,860
奨学金引当特定資産	6,143,800	6,928,600	△ 784,800
その他の固定資産	54,555,117	63,606,665	△ 9,051,548
電話加入権	1,395,572	1,395,572	0
ソフトウェア	25,504,915	34,556,463	△ 9,051,548
有価証券	6,488,630	6,488,630	0
出資金	200,000	200,000	0
基金拠出金	3,000,000	3,000,000	0
差入敷金保証金	17,966,000	17,966,000	0
流動資産	3,169,170,798	3,229,342,752	△ 60,171,954
現金預金	2,975,645,661	3,018,218,136	△ 42,572,475
修学旅行費預り資産	32,103,500	31,317,000	786,500
未収入金	161,421,637	179,807,616	△ 18,385,979
資産の部合計	15,417,501,376	15,531,773,119	△ 114,271,743
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	806,996,533	822,128,257	△ 15,131,724
長期借入金	500,000,000	500,000,000	0
退職給与引当金	306,996,533	322,128,257	△ 15,131,724
流動負債	961,836,406	1,243,383,002	△ 281,546,596
未払金	249,875,882	514,354,853	△ 264,478,971
前受金	659,549,950	677,072,450	△ 17,522,500
預り金	20,307,074	20,638,699	△ 331,625
修学旅行費預り金	32,103,500	31,317,000	786,500
負債の部合計	1,768,832,939	2,065,511,259	△ 296,678,320
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20,202,547,953	19,565,798,895	636,749,058
第1号基本金	19,162,075,057	19,095,485,999	66,589,058
第2号基本金	570,000,000	0	570,000,000
第3号基本金	168,472,896	168,312,896	160,000
第4号基本金	302,000,000	302,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,553,879,516	△ 6,099,537,035	△ 454,342,481
翌年度繰越収支差額	△ 6,553,879,516	△ 6,099,537,035	△ 454,342,481
純資産の部合計	13,648,668,437	13,466,261,860	182,406,577
負債及び純資産の部合計	15,417,501,376	15,531,773,119	△ 114,271,743

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

私立大学退職金財団に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 488,337,109 円の 100%を基準として、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

長野県私学教育協会に加入する教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額 559,372,759 円から長野県私学教育協会の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,974,600,774 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	173,748,470 円
建 物	1,279,887,102 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 103,584,969 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,488,630	22,336,539	15,847,909
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	6,488,630	22,336,539	15,847,909
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	6,488,630		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	6,488,630	22,336,539	15,847,909
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	6,488,630	22,336,539	15,847,909
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	6,488,630		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	583,200 円	29,160 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取 引 額	勘 定 目	期 末 残 高
						役員兼任等	事実上の関係				
関 係 人	一般社団法人松商サポート(注)	長野県松本市	—	会員の交流促進事業等	—	兼任6人	—	基金の抛出	—	基金抛出金	3,000,000

(注) 当法人の理事・職員が一般社団法人松商サポートの理事の過半数を占めている。